

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月7日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 福井正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経営企画本部長 尾西輝昭

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 倉谷光彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	27,255	26,302	55,074
経常利益	(百万円)	1,488	705	3,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,248	542	2,115
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	976	519	1,586
純資産額	(百万円)	71,258	68,363	69,634
総資産額	(百万円)	81,343	79,057	80,136
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	41.67	18.82	71.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.6	86.5	86.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,313	1,724	5,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,159	184	3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	630	1,791	2,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,397	12,526	12,778

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.22	9.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の出口が見えない中、ウクライナ侵攻を背景とした原油価格の高騰や、日米金利差による円安の加速など、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格の上昇により、業界全体で価格改定の動きが顕著になりました。

このような環境の中、当グループにおきましては経営品質の優れた“ニュー・フジッコ”の実現に向け、ブランド価値の強靱化と工場運営の改革に取り組むとともに、DXを推進しました。

売上高は、デザート製品が好調に推移しましたが、豆製品、ヨーグルト製品、惣菜製品の減収が響き、263億2百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

利益面では、6月の製品値上げ時の想定を上回る原材料・エネルギーコストの上昇や減収等により、営業利益は5億34百万円（前年同四半期比59.5%減）、経常利益は7億5百万円（前年同四半期比52.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億42百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、前期に不採算取引の解消を政策的に進めた日配惣菜の減収などにより、前年実績を下回りました。包装惣菜の「おぼんざい小鉢」シリーズは、9月に「彩りあん厚あげ」を新発売し、ブランド価値の向上を目指して品揃えを強化しました。

昆布製品は、主力のカップ佃煮が好調に推移しました。7月は「生姜こんぶ」の料理用途訴求（豚肉の生姜焼き）に集中して取り組みました。9月は生昆布を使用したもちっと食感の「おやさい昆布」の新発売、「ふじっ子煮」ブランド育成のためのTVCMを放映しました。塩こんぶは大容量タイプが伸長しました。

豆製品は、煮豆市場のダウントレンドと水煮・蒸し豆の苦戦により、前年実績を下回りました。主力の「おまめさん」ブランドでは、「丹波黒黒豆」が2022年度のInternational Taste Institute（国際味覚審査機構）の審査で、黒豆初の「優秀味覚賞」三ツ星を獲得しました。この受賞を足がかりに、年末に向けての山場作りに取り組んでまいります。

ヨーグルト製品は、健康意識の高まりや巣ごもり需要で好調に推移した前期からの反動減で前年実績を下回る状況が続いておりましたが、9月に購入意欲促進のためのTVCMを放映し、単月では前年実績を上回りました。

デザート製品は、「フルーツセラピー」シリーズの発売20周年記念キャンペーンなどが寄与し、前年実績を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、株主還元、資本効率を意識した自己株式の取得等を進めたことから、前連結会計年度末に比べ10億79百万円減少し、790億57百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加し、323億13百万円となりました。これは主に、9月にふじっ子煮とカスピ海ヨーグルトのTVCMを放映し、この売上高の増加に伴う売掛金が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億16百万円減少し、467億43百万円となりました。これは主に、営業拠点の整理や有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加し、87億58百万円となりました。これは主に、原料購入の季節性に伴う買掛金の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、19億35百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億71百万円減少し、683億63百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から86.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、125億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億97百万円、減価償却費18億7百万円の計上、法人税等5億59百万円の支払い等により、17億24百万円の収入(前年同四半期は23億13百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等がある一方、投資有価証券の売却による収入等があり、1億84百万円の支出(前年同四半期は31億59百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払により、17億91百万円の支出(前年同四半期は6億30百万円の支出)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億98百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,050,759	30,050,759	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	30,050,759	30,050,759	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	30,050	-	6,566	-	1,006

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ミニマル興産	西宮市津門川町3番6号	6,194	21.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,341	11.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	895	3.12
福井正一	神戸市中央区	871	3.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	854	2.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	694	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	550	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	494	1.72
フジッコ従業員持株会	神戸市中央区港島中町6丁目13-4	385	1.34
加藤産業株式会社	西宮市松原町9番20号	322	1.12
計	-	14,604	50.95

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式1,387千株があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,341千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 692千株
- 3 当社は、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際
 投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、2018年4月13日付で関東財務局
 長に提出された大量保有報告書により、2018年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有してい
 る旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2022年9月30日現在の実質所有株式数の確認が
 できませんので、前記の大株主の状況の記載は株主名簿によっております。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式の総数に 対する保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	895	2.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	857	2.45
三菱UFJ国際投信株式会社	66	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	62	0.18
計	1,880	5.37

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,387,000	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,632,200	286,322	同上
単元未満株式	普通株式 31,559	-	同上
発行済株式総数	30,050,759	-	-
総株主の議決権	-	286,322	-

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J - E S O P) 導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」保有の当社株式が89千株あります。
なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 4 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町6 丁目13-4	1,387,000	-	1,387,000	4.61
計	-	1,387,000	-	1,387,000	4.61

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J - E S O P) 導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」保有の当社株式が89千株あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,778	12,526
売掛金	8,901	9,359
商品及び製品	1,145	1,215
仕掛品	245	276
原材料及び貯蔵品	8,499	8,277
その他	308	658
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	31,877	32,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,576	42,526
減価償却累計額	25,386	25,843
建物及び構築物(純額)	17,189	16,682
機械装置及び運搬具	31,954	32,044
減価償却累計額	20,586	21,500
機械装置及び運搬具(純額)	11,367	10,544
工具、器具及び備品	2,302	2,293
減価償却累計額	1,698	1,737
工具、器具及び備品(純額)	603	556
土地	13,190	13,125
建設仮勘定	46	62
有形固定資産合計	42,398	40,970
無形固定資産	356	363
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611	3,241
繰延税金資産	692	903
その他	1,206	1,269
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	5,504	5,409
固定資産合計	48,259	46,743
資産合計	80,136	79,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,547	3,887
未払金	2,956	3,080
未払法人税等	701	500
未払消費税等	356	207
賞与引当金	483	453
預り金	78	78
その他	453	551
流動負債合計	8,577	8,758
固定負債		
退職給付に係る負債	1,150	1,166
従業員株式給付引当金	38	38
その他	735	730
固定負債合計	1,924	1,935
負債合計	10,502	10,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	1,006	1,006
利益剰余金	62,873	62,742
自己株式	1,728	2,846
株主資本合計	68,717	67,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	926
退職給付に係る調整累計額	40	32
その他の包括利益累計額合計	916	894
純資産合計	69,634	68,363
負債純資産合計	80,136	79,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	27,255	26,302
売上原価	18,086	18,356
売上総利益	9,169	7,946
販売費及び一般管理費	17,850	17,412
営業利益	1,318	534
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	105
受取賃貸料	34	31
売電収入	29	31
その他	30	25
営業外収益合計	192	194
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	11	11
売電費用	10	10
その他	0	1
営業外費用合計	22	22
経常利益	1,488	705
特別利益		
固定資産売却益	107	138
投資有価証券売却益	434	126
国庫補助金等収入	46	42
特別利益合計	588	306
特別損失		
固定資産処分損	275	45
投資有価証券売却損	-	32
減損損失	-	137
特別損失合計	275	215
税金等調整前四半期純利益	1,802	797
法人税、住民税及び事業税	689	456
法人税等調整額	136	201
法人税等合計	553	255
四半期純利益	1,248	542
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,248	542

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,248	542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	31
退職給付に係る調整額	9	8
その他の包括利益合計	271	22
四半期包括利益	976	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	519
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,802	797
減価償却費	1,847	1,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	38	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	28
受取利息及び受取配当金	98	105
支払利息	0	0
固定資産処分損益(は益)	167	93
減損損失	-	137
投資有価証券売却損益(は益)	434	93
売上債権の増減額(は増加)	196	458
棚卸資産の増減額(は増加)	63	120
仕入債務の増減額(は減少)	211	343
未払金の増減額(は減少)	501	284
未払消費税等の増減額(は減少)	573	149
預り金の増減額(は減少)	33	0
その他	365	410
小計	2,867	2,179
利息及び配当金の受取額	98	105
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	651	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,313	1,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,141	739
有形固定資産の売却による収入	398	240
無形固定資産の取得による支出	14	63
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	508	427
関係会社株式の取得による支出	43	-
その他	141	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,159	184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	1,119
配当金の支払額	630	671
財務活動によるキャッシュ・フロー	630	1,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,476	251
現金及び現金同等物の期首残高	13,874	12,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,397	1 12,526

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響における仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の記載内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	1,371百万円	1,129百万円
荷造運搬費	1,646百万円	1,605百万円
給料及び賞与	1,282百万円	1,211百万円
賞与引当金繰入額	245百万円	219百万円
退職給付費用	77百万円	75百万円
減価償却費	236百万円	233百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	12,397百万円	12,526百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	12,397百万円	12,526百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	631	21.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	661	22.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	672	23.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	659	23.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式568,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,119百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,846百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	売上高(百万円)
惣菜製品	9,382
昆布製品	6,935
豆製品	4,714
ヨーグルト製品	3,625
デザート製品	1,467
その他製品	1,129
顧客との契約から生じる収益	27,255
その他の収益	-
外部顧客への売上高	27,255

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	売上高(百万円)
惣菜製品	9,158
昆布製品	6,885
豆製品	4,356
ヨーグルト製品	3,332
デザート製品	1,604
その他製品	964
顧客との契約から生じる収益	26,302
その他の収益	-
外部顧客への売上高	26,302

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円67銭	18円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,248	542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,248	542
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,957	28,813

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間93千株、当第2四半期連結累計期間89千株であります。

2【その他】

第63期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	659百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱中 愛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。